

〇〇〇〇年××月△△日

葛飾区長 あて

肩書がある場合は必ず
ご記入ください。

(申請者) 企業名 テクノプラザ株式会社
 代表者名 代表取締役 製造 太郎
 所在地 葛飾区青戸 7丁目 2番 1号
 電話番号 03 (3838) 5587

葛飾区産業人材育成支援補助金交付申請書

葛飾区産業人材育成支援補助金交付要綱第7条の規定により、葛飾区産業人材育成支援補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 交付申請額

金 1 4 4 0 0 0

2 支援内容

交付申請額は、ご案内の「補助額」の表を参照の上、ご記入ください。
※千円未満切捨て

葛飾区産業人材育成支援事業計画書（第2号様式又は第2号の2様式）のとおり

3 今回申請する上記内容について、他の機関から助成を受けていますか？いずれかに○をつけてください。

受 記入不要

4 産業人材育成支援に要した収支額

(1) 収入額と(2) 支出額の各合計が、同額となるよう内訳を記入してください。

(1) 収入額

項目	金額(円)	内訳
1 企業負担金	<u>144,870</u>	大型等免許取得費の場合は、物流事業者が負担した額の2分の1の額。 (千円未満切捨て、税込)
2 従業員負担額	<u>0</u>	
3 区補助金	<u>144,000</u>	
合計	<u>288,870</u>	

(2) 支出額

項目	金額(円)	内訳
<u>大型運転免許 教習費用</u>	<u>288,870</u>	
合計	<u>288,870</u>	

5 添付書類（第5条第1項第3号に掲げる場合は第2号の2様式の6の書類を加える。）

- (1) 葛飾区産業人材育成支援事業計画書（第2号様式）
- (2) 企業概要（第3号様式）
- (3) 大学等へ通学していることが確認できる書類又は現場訓練、技能訓練等が終了したことがわかる書類
- (4) 大学等又は現場訓練、技能訓練等を実施する機関が発行する請求書及び領収書
- (5) 補助対象事業者が従業員に対し補助対象経費の一部を支払ったことを証明する書類（従業員が大学等へ補助対象経費を納付したときに限る。）
- (6) 前年度の法人住民税納税証明書、個人事業主の場合は特別区民税納税(非課税)証明書(区外在住の場合は特別区民税納税(非課税)証明書及び居住地の区市町村民税納税(非課税)証明書)※領収書不可
- (7) 個人事業主の場合、開業届の写しまたは直近の確定申告書（第一表、第二表）の控えの写し2年分

年 月 日

葛飾区長 あて

対象者が複数人いてまとめて申請をする場合、対象者の人数分用紙を記入してください。

企業(団体)名 株式会社テクノプラザ

代表者役職・氏名 代表取締役 製造 太郎

所在地 葛飾区青戸7丁目2番1号

電話番号 03(3838)5587

葛飾区産業人材育成支援事業計画書

1 対象者氏名・勤続年数

氏名

勤続年数

年

2 取得した運転免許証の名称・取得年月日

年 月 日 取得

3 自動車教習場名・所在地

名称:

所在地:

4 教習期間（訓練期間）

年 月 日 ~ 年 月 日

5 自動車教習所の費用及び補助対象事業者の負担額

○自動車教習所の費用〔 円〕

○補助対象事業者の負担額及び負担方法

負担額〔 円〕 負担方法〔 教習所直接払 ・ 従業員への補助 〕

6 運転免許取得の目的

7 添付書類（葛飾区産業人材育成支援補助金交付申請書の5に追加する書類）

①補助対象事業者が直接自動車教習所に費用を支払った場合にあつては、補助対象事業者が自動車教習所に補助対象経費の一部を支払ったことを証明する書類の写し、事業者が運転免許の取得をした従業員に運転免許の取得のために費用を支給した場合にあつては、従業員に対し補助対象経費の一部を支払ったことを証明する書類の写し

②対象の従業員が取得した運転免許の写し

③補助対象事業者が法人の場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の写し又は物流事業者等であることの許可を受けた書類の写し

④個人事業主の場合は、開業届の写し又は直近の確定申告書（第一表、第二表）の控えの写し2年分及び物流事業者等であることの許可を受けた書類の写し

